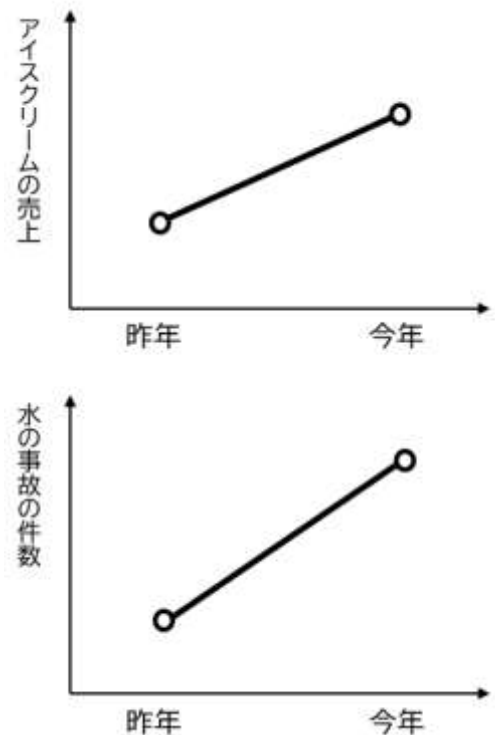


心に染みる言葉(10) 経済学者・伊藤公一朗さん

一般に、人は別々の出来事が関連して起こることにとっても敏感です。きっと、出来事の間にかの相関があるはずだと・・・これは、生き残るために蓄積されてきた知恵でしょう。でも、出来事の間にかの相関があるからと言って、因果関係だと決め付けるのは、早とちりかも知れません。例えば、ある年の夏、アイスクリームの売上が増えました。同時に、水の事故も増えました。でも、アイスクリームの売上が増えたために、水の事故が増えた訳ではありません。また、逆に水の事故が増えたから、アイスクリームの売上が増えたと考えるのも変です。実は、その夏は猛暑だったことが共通の背景になっていただけでした。

「因果を含める」との喩え通り、人の脳は解った気になりたがるものです。因果関係がはっきりすると、何となく安心する・・・でも、相関があるからと言ってむやみに因果関係と決め付けると、人間関係にひびが入ったり、時には損もします。因果関係が未検証で個人の感想に過ぎないサプリを常習して、無駄遣いどころか、小林製薬の紅麹問題のように健康を害したり、命を失う羽目にもなりかねません。旧統一教会での勧誘も、たまたまの家族の不幸を信心の不足による結果だとマインド・コントロールされてきた悪例です。

そこで、人の命や健康に関わる医薬品開発では、「治験」という作業を通して因果関係の科学的な検証をします。コロナのワクチンでも行われましたが、統計誤差を減らすために数万人の対象者をランダムに半分に分けて、一方にはコロナのワクチンを、他方には生理食塩水を接種します。但し、対象者にも医者にもどちらを接種したかは伏せておきます。そうすることで、思い込みの影響(プラセボ効果)なしに、ワクチンの効果、副反応を科学的に検証することが出来ます。



実は、これと類似の試みがビジネスや行政での政策決定など実業世界にも広がってきていることが、経済学者でシカゴ大学・准教授の井上公一朗さんの著書「データ分析の力 因果関係に迫る思考法」で紹介されています。

米国ではかつて、オバマ大統領が「エビデンス(証拠)に基づく政策形成」を提唱して、行政における政策形成のあり方を変えようとした。

政策担当者の多くはどれだけの予算を自分の部署の政策に支出できたかという「支出の大きさ」を主眼とした政策形成をしてきた。しかし、今後は、政策がどれだけの効果(雇用創出や環境改善など)を生み出したかという「政策効果の大きさ」を物差しに政策形成を行っていくべきだと。

この変革をさらに進めるために、2016年にオバマ政権下で新しい法律「エビデンスに基づく政策のための評議会設置法」が制定されました。この法律はオバマ政権の独断で成立したものではなく、民主党と共和党の共同法案として、党派を越えて成立したものです。

そして、評議会の主な使命は次の2点です。

- ①ランダム化比較試験など厳密な科学的手法で評価され、政策効果の因果関係が評価される仕組みを作る
- ②政府が持つ詳細な行政データを研究者に活用させる体制を整える

僕はこの著書を読んで、評価の仕組みづくりや行政データ公開に踏み込んでいることに驚きすら覚えました。マイナ・カードで迷走する日本の見せかけだけのデジタル化が哀しくなります。もちろん政治の世界には人間臭い判断も残るでしょうが、かなりの行政課題は一部権力者の「鶴のひと声」やイデオロギーによらず、客観的に可視化されるプロセスを採用すべきです。そうすることで、自然に国民的合意が得られ、民主主義の深化が期待できるでしょう。



(竹の台 西元)